



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 牧田 渉 (TEL) 03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	8,201	△7.3	158	△74.1	168	△71.1	72	△82.9
28年2月期第3四半期	8,847	6.5	609	54.5	584	58.1	424	152.0

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 77百万円 (△73.4%) 28年2月期第3四半期 291百万円 (64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	5.62	—
28年2月期第3四半期	32.97	32.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	8,393	3,562	42.4
28年2月期	8,440	3,565	42.2

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 3,560百万円 28年2月期 3,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	△1.4	200	△57.3	190	△59.1	130	△63.5	10.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	14,328,976株	28年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,434,962株	28年2月期	1,434,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	12,894,014株	28年2月期3Q	12,870,276株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政の前倒し執行による公共工事の増加や、金融緩和等の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進む等明るい兆しも出てきておりますが、インバウンド消費の鈍化等により景況感が伸び悩む等、景気の改善に足踏みもみられております。また、米国次期政権の経済政策や欧州の重要選挙の動向、英国のEU離脱問題など海外情勢の先行きが極めて流動的であり、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、秋はイベントや展示会が多く開催される期間であったことや積極的な設備投資の結果、堅調に推移いたしました。第2四半期連結累計期間までの不調を回復するまでには至らず、売上高は8,201百万円(前年同期比7.3%減)となり、第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響から営業利益は158百万円(同74.1%減)、経常利益は168百万円(同71.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円(同82.9%減)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

SP(セールスプロモーション)・イベント部門、TVCM(テレビコマーシャル)部門ともにイベントや展示会が多く開催される秋季期間が経過し、業績に改善は見られましたが、受注環境は依然として厳しい状況であり、第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響を回復するまでには至らず、この結果、広告ソリューション事業の売上高は3,905百万円(同12.9%減)、営業損失は23百万円(前年同期は営業利益283百万円)となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた設備投資効果によりコンサートや舞台等の大型案件の売上がありましたが、設備投資の機材関連費用が増加しており、ポストプロダクション部門におきましては、受注・価格競争の影響を引き続き受けている状況に変わりはなく、この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は4,295百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は610百万円(同22.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3百万円減少し4,913百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加430百万円、受取手形の減少214百万円、売掛金の減少198百万円、繰延税金資産の減少71百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて43百万円減少し3,479百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少83百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて46百万円減少し8,393百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて51百万円増加し3,781百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加202百万円、短期借入金の増加50百万円、未払法人税等の減少74百万円、賞与引当金の減少95百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて95百万円減少し1,050百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少82百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて43百万円減少し4,831百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3百万円減少し3,562百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加23百万円、為替換算調整勘定の減少18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し
ております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,070	1,352,019
受取手形	486,169	272,145
売掛金	2,632,710	2,434,310
たな卸資産	591,843	623,836
繰延税金資産	153,436	81,898
前払費用	94,491	87,028
その他	48,804	69,285
貸倒引当金	△11,418	△6,567
流動資産合計	4,917,107	4,913,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,222	843,396
減価償却累計額	△206,080	△233,537
建物及び構築物(純額)	589,141	609,859
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,070,361
減価償却累計額	△822,136	△865,355
機械装置及び運搬具(純額)	237,950	205,005
工具、器具及び備品	280,913	295,057
減価償却累計額	△242,067	△252,547
工具、器具及び備品(純額)	38,846	42,509
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	2,021,956	1,927,807
減価償却累計額	△1,056,512	△1,036,973
リース資産(純額)	965,443	890,833
有形固定資産合計	2,941,265	2,858,092
無形固定資産		
ソフトウェア	47,194	73,583
のれん	16,478	9,850
その他	17,566	7,547
無形固定資産合計	81,238	90,981
投資その他の資産		
投資有価証券	236,449	236,846
出資金	2,487	12,522
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	18,834
敷金及び保証金	198,218	211,818
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	59
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△34,369	△32,504
投資その他の資産合計	501,079	530,674
固定資産合計	3,523,583	3,479,748
資産合計	8,440,690	8,393,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,611	1,124,186
短期借入金	1,500,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	135,400	110,000
リース債務	468,664	433,738
未払金	193,246	165,136
未払消費税等	52,473	45,519
未払費用	65,030	86,138
未払法人税等	89,315	14,700
預り金	34,848	42,751
賞与引当金	191,511	95,829
その他	77,316	113,397
流動負債合計	3,729,419	3,781,398
固定負債		
長期借入金	522,500	440,000
リース債務	568,796	528,194
繰延税金負債	8,571	19,876
その他	45,965	62,006
固定負債合計	1,145,833	1,050,077
負債合計	4,875,252	4,831,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,794,345
自己株式	△246,728	△246,728
株主資本合計	3,508,221	3,500,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,408	60,606
為替換算調整勘定	18,407	234
その他の包括利益累計額合計	55,815	60,841
非支配株主持分	1,400	1,358
純資産合計	3,565,437	3,562,228
負債純資産合計	8,440,690	8,393,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	8,847,958	8,201,539
売上原価	6,185,338	6,065,932
売上総利益	2,662,619	2,135,607
販売費及び一般管理費	2,052,739	1,977,598
営業利益	609,880	158,009
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	3,582	974
補助金収入	694	19,986
貸倒引当金戻入額	5,312	4,928
その他	7,832	17,928
営業外収益合計	17,436	43,817
営業外費用		
支払利息	17,750	14,088
持分法による投資損失	9,599	15,280
出資金運用損	14,511	-
その他	1,454	3,923
営業外費用合計	43,315	33,292
経常利益	584,001	168,534
特別利益		
固定資産売却益	21	22
投資有価証券売却益	-	600
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,504	622
特別損失		
持分変動損失	497	-
固定資産売却損	3,052	-
固定資産除却損	43	1,122
特別損失合計	3,592	1,122
税金等調整前四半期純利益	592,913	168,033
法人税、住民税及び事業税	186,975	21,116
法人税等調整額	△18,491	74,447
法人税等合計	168,483	95,563
四半期純利益	424,430	72,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	113	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,316	72,515

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	424,430	72,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,770	23,200
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,284	△18,172
その他の包括利益合計	△133,055	5,028
四半期包括利益	291,375	77,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,265	77,540
非支配株主に係る四半期包括利益	109	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,486,669	4,361,288	8,847,958	—	8,847,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,650	375,194	376,844	△376,844	—
計	4,488,319	4,736,483	9,224,802	△376,844	8,847,958
セグメント利益	283,140	783,448	1,066,588	△456,708	609,880

(注) 1 セグメント利益の調整額△456,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,905,774	4,295,765	8,201,539	—	8,201,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,051	194,324	202,376	△202,376	—
計	3,913,825	4,490,090	8,403,915	△202,376	8,201,539
セグメント利益又は損失(△)	△23,211	610,195	586,983	△428,974	158,009

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△428,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。